

令和3年度 経済産業省関係 概算要求のポイント

(億円)	令和3年度 概算要求額	令和2年度 当初予算額	対前年 増減率
一般会計（エネ特繰入れ除く）	4,399	3,589	22.6%
うち、中小企業対策費	1,420	1,111	27.8%
うち、科学技術振興費	1,494	1,133	31.9%
うち、その他	1,485	1,345	10.4%
エネルギー対策特別会計	8,365	7,481	11.8%
うち、エネルギー需給勘定	6,599	5,754	14.7%
うち、電源開発促進勘定	1,692	1,675	1.0%
うち、原子力損害賠償支援勘定	75	52	44.2%
特許特別会計	1,571	1,649	▲4.7%
経済産業省関連合計	14,335	12,719	12.7%

※四捨五入の関係上、合計が一致しない場合がある。

I. 「新たな日常」の先取りによる成長戦略

～ウィズコロナ/ポストコロナ時代に求められる構造転換に向け、長期視点に立った日本企業の変革を後押し・加速～

デジタル

～仕組みと事業のアップデート～

- (1) デジタル基盤・ルールの整備
- (2) デジタルを活用した産業の転換

グリーン

～コロナを機に脱炭素化を深化～

- (1) 脱炭素化に向けたエネルギー転換
- (2) 循環経済への転換

健康・医療

～健康な暮らしの確保～

- (1) 国民の命を守る物資の確保
- (2) 予防・健康づくりの実現

II. 分野横断的課題への対応

中小企業・地域

- (1) 中小企業の新陳代謝
- (2) 地域経済の強化と一極集中是正

レジリエンス

～安心して生活できる環境の構築～

- (1) サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築
- (2) 経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進

人材・イノベーション

- (1) 変革を実現する人材の育成
- (2) イノベーション・エコシステムの創出

III. 国内政策と一体となった対外経済政策

- (1) 国際協調の維持
- (2) 有志国との連携強化
- (3) 海外展開支援強化

IV. 最重要課題：廃炉・汚染水対策／福島復興を着実に進める

- (1) 廃炉・汚染水対策
- (2) 福島復興

I. 「新たな日常」の先取りによる成長戦略

※括弧内は令和2年度当初予算額

デジタル ～仕組みと事業のアップデート～

(1) デジタル基盤・ルールの整備 【77億(43億)】

- 共通認証システム「GビズID」等を活用し、行政手続において、一度申請した情報の再記入等を不要とするワンスオンリー化を推進するなど、デジタル行政の実現等を加速化。

(2) デジタルを活用した産業の転換

【389億(204億) + IPA・産総研交付金699億(675億)の内数】

- 異なる事業・分野間でバラバラになっているシステムやデータをつなぐための標準（アーキテクチャ）を策定し、デジタル技術を活用して新たなイノベーションを生み出す企業の経営革新（デジタル・トランスフォーメーション）を加速化。
- モビリティ・バイオ分野等でデータを活用した新たな技術・サービスを効率的に創出するため、事業者間でのデータの共有や共同開発の取組を支援。さらに、AI人材と中小企業のマッチング・協働を促進。
- 遠隔・非対面・非接触技術を活用した新たなビジネスモデルへの転換を促進するため、キャッシュレス決済などの非接触機会の拡大や、大容量・低遅延・同時多接続の特性を備えた次世代ソフトウェアの技術開発等を支援。
- デジタル化を支える量子、AI、ロボット、自動走行等の研究開発の推進。

グリーン ～コロナを機に脱炭素化を深化～

(1) 脱炭素化に向けたエネルギー転換 【4,902億(4,257億)】

- 最先端の高効率石炭火力（IGFC※1）の実働に向けた設備導入（2022年に世界初の実機レベルの実証）やCO2フリーアンモニアの混焼実証（2024年に混焼率20%）を実施。
- 洋上風力の導入拡大や国産木質バイオマス低コスト化の支援等により、再エネ主力電源化を推進するとともに、需要側（モビリティ、工場等）における電化等のエネルギー転換・省エネを推進。
- CO2を吸収して造られるコンクリート、CO2から化学品を製造する人工光合成、CO2船舶輸送実証等、カーボンリサイクル・CCUS※2技術の開発の支援、脱炭素化に向けた資金環境の整備。
- 水素社会の実現に向け、豪州から水素を液化水素船で運ぶ世界初の実証や、福島における再エネ由来水素等による駅や工場のCO2排出ゼロ化、水素を活用して鉄鉱石を還元する製鉄技術の実証・開発等を支援。
- 原子力イノベーションを推進するとともに、原子力立地地域振興策を強化。

(2) 循環経済への転換 【29億(17億)】

- 資源を有効利用する高度なプラスチックリサイクル技術等の開発を支援。

※1) IGFC : Integrated Coal Gasification Fuel Cell Combined Cycle（石炭ガス化燃料電池複合発電）
石炭をガス化して、燃料電池、ガスタービン、蒸気タービンの3種類の発電形態を組み合わせる複合発電を行う発電方式

※2) CCUS : Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage、CO2分離・回収・有効利用・貯留

I. 「新たな日常」の先取りによる成長戦略

※括弧内は令和2年度当初予算額

健康・医療 ～健康な暮らしの確保～

(1) 国民の命を守る物資の確保 【235億(173億)】

- 人工呼吸器等の高度医療機器や先進的な介護福祉用具を異業種を含めて国内で開発できる体制の構築や、中小企業が有するものづくり技術を活用した医療機器開発・事業化支援等を通じた医療機器産業の強靱化。
- 新型コロナウイルスにも対応した、バイオ医薬品や再生医療等製品の国内製造技術基盤の確立。
- 大学と企業連携促進による有望なシーズ研究の発掘と若手研究者の支援。

(2) 予防・健康づくりの実現 【81億(51億)】

- 健康情報等に基づく医学的根拠・裏付けを活用した評価指標・手法の確立と、優れた製品・サービスの創出を促進。
- 経営者や従業員、投資家等が評価できる仕組みづくりを通じて、健康経営の見える化と健康投資の促進。

II. 分野横断的課題への対応

レジリエンス ～安心して生活できる環境の構築～

(1) サプライチェーン強靱化・サプライネットの構築 【599億(440億)】

- 5G等を活用した製造業の企業変革力（ダイナミック・ケイパビリティ※3）の強化等をはじめとしたサプライチェーンの強靱化。
- 半導体等の重要産業分野に対する重点支援。
- ガイドライン策定や、経営者の意識喚起・人材育成等を通じたサプライチェーン全体としてのサイバーセキュリティの強化。

(2) 経済・安全保障を一体として捉えた政策の推進 【3,158億(2,805億)】

- 国内外の重要技術の動向調査や中小企業・大学等の技術管理体制の構築を支援。
- 資源・エネルギー供給源の安定確保のため、権益確保を後押しするJOGMECによるリスクマネー供給や鉱物資源探査等を推進。
- メタンハイドレート等の海洋資源を含む国産資源開発の推進やレアメタル・レアアース等の海外鉱床調査の実施。
- 頻発する自然災害に備え、製油所の排水ポンプの増強等の大雨・高潮対策等やSS（サービスステーション）における地下タンクの大形化、避難所等の社会的重要なインフラへの燃料タンク導入等による災害対応を支援。

※3) ダイナミック・ケイパビリティ：環境変化に対応するために組織内外の経営資源を再結合・再構成する能力

Ⅱ. 分野横断的課題への対応

中小企業・地域

※括弧内は令和2年度当初予算額

(1) 中小企業の新陳代謝【517億(376億)】

- 中小企業や小規模事業者による、AI、IoT等を活用した産学官連携のものづくりを支える技術の研究開発や新しいサービスモデル開発等を支援。また、「ものづくり補助金」「自治体型持続化補助金」「IT連携支援事業」により中小企業の生産性の向上を促進。
- 中小企業の経営資源引継ぎ（事業承継、M&A等）について、事業承継診断や譲渡・譲受事業者間の橋渡し等を行う一元的な支援体制を整備するとともに、専門家活用や引継ぎ後の設備投資等を支援。併せて、中小企業の円滑な事業再生や経営者の再チャレンジに向けた支援を実施。
- 消費税転嫁状況を含む取引実態をGメン調査等を通じて把握し、サプライチェーン全体にわたる取引環境の改善を促進。
- 新型コロナウイルスの影響を受けた中小企業が早期に経営を安定化させ再起を図れるよう、よろず支援拠点や商工会等による経営相談を実施。
- 展示会等のイベント産業の高度化を含めた新たなビジネスモデルの構築。

(2) 地域経済の強化と一極集中是正【132億(50億)】

- デジタルを活用した地域企業・産業の競争力強化と、若者を中心とした人材の地方移動支援等による新たな人流の創出。
- 観光、農業など成長が期待される地域資源を活用した地域経済の持続的発展を促進。
- 大阪・関西万博開催に向けた準備の本格化。

人材・イノベーション

(1) 変革を実現する人材の育成【49億(13億)】

- 小中高・高専におけるGIGAスクール構想※4の下、1人1台端末と連動したEdTech※5活用による学びの個別最適化、STEAM教育※6の推進。
- アート・デザイン思考等を用いて創造性を磨くりカレント教育の推進。

(2) イノベーション・エコシステムの創出【489億(308億) + 産総研交付金638億(616億)の内数】

- J-Startup企業の国内外展開支援、SBIR制度※7や事業会社との連携促進等を通じた研究開発型スタートアップの育成。併せて、出向起業等による新規事業の創造を促進。
- AI、素材（マテリアル）、センサー利活用（センシング）といった社会課題解決や新産業創出につながる分野への研究開発の推進。
- ITツールの改善によるサービス業等の中小企業の労働生産性向上。
- 新型コロナウイルスへの対応も含め、分野横断的な課題等における機動的・戦略的な国際標準化の推進。

※4) GIGAスクール構想：GIGA-Global and Innovation Gateway for All、ICTや先端技術を効果的に活用し、児童生徒1人1台端末の実現と連動したハード・ソフト・人材一体となった施策パッケージに基づく構想。

※5) EdTech：Education(教育)×Technology(科学技術)の造語。テクノロジーを活用した革新的な能力開発技法。

※6) STEAM教育：科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Art)、数学(Mathematics)を活用した文理融合の課題解決型教育。

※7) SBIR：Small Business Innovation Research、研究開発型スタートアップ・中小企業等によるイノベーションの創出を促進する制度。

Ⅲ. 国内政策と一体となった対外経済政策

※括弧内は令和2年度当初予算額

(1) 国際協調の維持【24億(23億)】

・国際機関を通じた協力強化等により、ポストコロナにおける新たな通商ルール形成を推進（データ移転、緊急時対応等）。

(2) 有志国との連携強化【73億(70億)+JETRO交付金270億(254億)の内数】

・事業化可能性調査や人材育成支援等の実施による、我が国の質の高いインフラの海外展開を促進。
・海外進出先で産業を担う人材の育成や、海外学生等のインターンシップ受入れ等を通じた官民連携による技術協力の推進。

(3) 海外展開支援強化【70億(49億)+JETRO交付金270億(254億)の内数】

・新たなデジタルビジネスを牽引する現地企業と日本企業の連携・協業を促進し、ADX※8を推進。
・急拡大する世界の電子商取引（EC）市場への参入支援やオンライン商談支援等による、海外市場獲得の後押し。
・中堅・中小企業に対する海外展開計画の策定から市場開拓までを一貫支援。

Ⅳ. 最重要課題：

廃炉・汚染水対策/福島復興を着実に進める

※括弧内は令和2年度当初予算額

※一部、復興庁計上分を含む

(1) 廃炉・汚染水対策【195億（新規）】

・2021年に、福島第一原子力発電所の燃料デブリ取り出しに着手し、その後の取り出し規模拡大に向け、燃料デブリへの到達手段やロボットアーム等難易度の高い技術開発を実施。

(2) 福島復興【1,412億（1,009億）】

・なりわいの再建、魅力発信による風評被害の払拭、福島イノベーション・コースト構想を強力的に推進。
・2020年3月に開所した世界最大級の再エネ由来水素製造施設「福島水素エネルギー研究フィールド(FH2R)」での実証の実施(水電解装置の耐久性の検証や制御システムの最適化等)や、製造した水素の先進導入。

◇上記の施策に関連するものとして、サプライチェーン強靱化対策、需要喚起対策、5G等の基盤技術開発、新しい日常に向けた事業再構築・事業再編等を事項要求。